

財務諸表に対する注記

1. 計算書の作成に関する重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している

(法人税法の改正に伴い、H19年から改正後の減価償却の方法に変更している)

(2) 引当金の計上基準

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次の通りである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000			5,000,000
小 計	5,000,000			5,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	1,348,668	30,621	919,979	459,310
退職給付引当資産	6,275,838	0		6,275,838
小 計	7,624,506	30,621	919,979	6,735,148
合 計	12,624,506	30,621	919,979	11,735,148

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次の通りである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
減価償却引当資産	459,310	—	(459,310)	—
退職給付引当資産	6,275,838	—		(6,275,838)
小 計	6,735,148	—	(459,310)	(6,275,838)
合 計	11,735,148	—	(5,459,310)	(6,275,838)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位: 円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	489,930	459,310	30,620
合 計	489,930	459,310	30,620

5. 引当金の明細

引当金の明細は次の通りである。

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
減価償却引当金	1,348,668	30,621	919,979	459,310
退職給付引当金	6,275,838	0	0	6,275,838

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位: 円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	489,930	459,310	30,620
合 計	489,930	459,310	30,620

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位: 円)

科 目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 新潟県法人会連合会	0	880,000	880,000	0	一般正味財産
全法連補助金		0	438,200	438,200	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	5,514,423	5,514,423	0	指定正味財産
合 計		0	6,832,623	6,832,623	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位: 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	5,514,423
合 計	5,514,423